

【エクアドル経済:2023年11月】

経済指標

エクアドル中央銀行は、エクアドルの将来的な債務不履行の可能性を受け、カントリーリスクが2,030ポイントまで上昇したと明らかにした。根本的な問題は複雑な財政の見通しにあり、投資家らは財政改革が行わなければ債務の支払いが不可能になるとみており、債務編成や不履行の歴史があることが現状に拍車をかけている。今後赤字削減に向けた大幅な改革が必要であるが、新政権発足までカントリーリスクは高止まりすると見込まれている。

新政権発足

(1) 国家予算

ノボア大統領は就任から90日の間に2024年の国家予算を提出する必要があるが、非常に厳しい財政状況に迫られている。前政権より60億米ドル超の赤字を引き継いでいるほか、2023年末には12月の給与やボーナスの支払いに追われることとなる。2024年には110億米ドルにものぼる資金需要が生じる見込みだが、海外送金税(ISD)の引き下げ、エル・ニーニョ現象への対応、警察官、医師、教師等の雇用増加といった要因がさらに財政状況を圧迫するとみられている。今後ノボア政権は、資金不足解決に向け国民の合意形成を進め、信頼できる財政や経済プログラムを構築し、任期中に実行する必要がある。

(2) 電力不足

アロボ・エネルギー鉱物資源大臣は国内の電力不足解消に向けた行動計画を策定中である旨明らかにした。少なくとも4つの対策の検討が進んでおり、1つ目のエネルギー移行計画においては、電力産業チェーンにおける官民連携を促進し、中長期的な結果を出すことが目標である。2つ目は新たな発電契約に向けたプロセスの開始、3つ目はエネルギー効率化プロジェクトの実施に向けた IDB 等の多国籍機関の協力要請、そして4つ目は産業界や大手企業からの協力となっている。これら以外にも、電力マスタープランの中で計画されている発電プロジェクトの開発、配電網の強化を促進するための公共電力サービス組織法の改革、LED 技術に基づく公共照明プロジェクト等が検討されている。

(3) 財政状況の見通し

ノボア大統領はベガ経済財務大臣とともに、エクアドルが置かれている危機的な経済状況の克服に向け市民社会や民間企業の支援を呼びかけ、政府の財政状況を明らかにした。ベガ大臣は、現在社会保険庁(IESS)や地方自治体をはじめとした公共機関等に対し28億7,200万米ドルの滞納が発生しており、2023年の財政赤字は GDP の5%に相当する50億米ドル以上に達する見込みであるとした。さらに、過去10年間については実質的な低成長のため、一人当たりの所得が9%減少しているほか、カントリーリスクは2,000ポイントに達しており、対外融資を受けることができない旨指摘した。

さらに同大臣は、正規雇用を生み出さない経済が非正規雇用を助長し、国内の治安悪化をもたらしていると述べ、今後の治安、雇用、社会的弱者の保護を強化するための財源確保の重要性を強調した。

二国間関係

(1)中国

憲法裁判所が中国との貿易協定を承認したことを受け、エクアドル輸出業者組合（CORDEX）は、同協定の批准が新国会にとって優先的な課題となることを期待している旨コメントした。同組合は、中国との交渉プロセスにおいて中心的な役割を果たしており、憲法裁判所の決定はエクアドル製品の中国市場参入に向けた重要な前進であるとした。

(2)インド

ノボア大統領はキトでインドのレキ外務大臣と会談し、貿易協定の交渉開始やエクアドル市場へのインド製医薬品の輸入について話し合った。また、エクアドルとインドの保健規制機関が、医薬品や医療機器に関する両機関の協力を促進するための覚書に署名したことなどを明らかにした。

(3)メキシコ

ロペス・オブラドール墨大統領はエクアドルとの自由貿易協定につき、エクアドル側が墨市場にとってセンシティブであるエビやマグロを含める意向を有しているため、同協定には署名しないつもりであるとのコメントをした。一方、レガルダ生産貿易投資漁業大臣は、本件について墨側からの公式な連絡は受けていないとした。墨との自由貿易協定は2019年1月に交渉が始まったものの、対象品目に関する協議が難航し、未だ解決に至っていない。